

# 四 半 期 報 告 書

(第 36 期第 3 四半期)

**株式会社飯田産業**

## 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社飯田産業

【英訳名】 Iida Home Max Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 井 雅 史

【本店の所在の場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都武蔵野市境二丁目2番2号

【電話番号】 0422(36)8848

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画部長 千葉 雄二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社飯田産業新横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番1号)

株式会社飯田産業大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区上小町497番地5)

株式会社飯田産業柏支店  
(千葉県柏市中央町5番14号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の新横浜支店、大宮支店、柏支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高 (千円)	83,428,941	92,018,460	120,304,866
経常利益 (千円)	9,235,446	7,576,274	13,364,949
四半期(当期)純利益 (千円)	5,931,585	4,180,448	8,296,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,822,056	4,155,585	6,418,995
純資産額 (千円)	44,645,157	48,851,151	46,242,096
総資産額 (千円)	108,611,790	118,816,534	107,048,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.72	70.28	139.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.8	40.8	42.9

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.38	9.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成22年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧米における政府債務問題や経済に対する先行きの不透明感の影響によって、国際金融・資本市場に不安が根強い中で、アジア経済においても、各国の金融引き締めや欧米向け輸出の減速などによって景気の減速傾向が進む中で、タイにおける洪水被害によってサプライチェーンの混乱も加わり、米ドル不安・ユーロ不安によって円高基調が一層進むなどの厳しい対外環境の中でありましたが、国内の民間需要が個人消費・設備投資の増加などによって堅調に推移したものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱による部品不足により自動車・電気製品の輸出が落ち込み、実質GDP成長率は、前四半期の平成23年7月～9月期はプラス成長でありましたが、平成23年10～12月期は、再びマイナス成長となりました（平成24年3月8日内閣府発表「2011（平成23）年10～12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」）。

日本経済は、依然として緩やかなデフレ状況にあるものの、個人消費・設備投資は堅調に推移しており、復興需要の顕在化などによって国内需要を中心として景気回復を維持すると思われませんが、国際的には欧米の政府債務問題・金融資本市場の不安や、世界的な景気後退の懸念が深刻化してきており、先行きが不透明な状況が続いています。

このような国内外の経済環境の下、当社が位置する戸建分譲住宅業界においては、住宅に関連する景気刺激策などの後押しによって、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、平成23年5月は前年実績を下回ったものの、8月まで前年実績を上回り、新設住宅の牽引役として、実績を挙げてきました。その後、住宅版エコポイント制度の廃止・復活、フラット35Sの金利引下げの廃止・復活がある中、9月、10月と前年実績を下回りましたが、11月以降においては、新設住宅着工戸数（総数）は、前年実績を下回ったものの、新設住宅着工戸数（分譲一戸建）は、1月まで前年実績を上回りました。

このような環境下、当社は、販売競争が厳しくなってくる中、引き続き用地仕入の厳選、建設単価の抑制、低価格帯の供給及び早期販売の徹底などを行うとともに、販売費及び一般管理費の節減にも努めてきました。

この結果、戸建分譲住宅については、当第3四半期連結累計期間における決済棟数は、2,735棟となり、売上高は84,915百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

分譲マンションにおいては、当連結累計期間における決済戸数は、108戸となり、売上高は2,779百万円（前年同期比99.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、92,018百万円、営業利益は8,065百万円、経常利益は7,576百万円、四半期純利益は4,180百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間との比較では、売上高は10.3%増加し、営業利益は16.4%、経常利益は18.0%、四半期純利益においては29.5%と各々減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	60,000,000	60,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	60,000,000	-	2,000,000	-	3,168

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,476,900	594,769	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	594,769	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社飯田産業	武蔵野市境2丁目2-2	520,400	—	520,400	0.87
計	—	520,400	—	520,400	0.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (法人営業部長)	取締役 (-)	菌田 隆章	平成23年10月24日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,545,439	28,914,291
売掛金	7,733	5,233
営業貸付金及び営業未収金	9,622,488	10,864,357
たな卸資産	45,541,683	56,176,701
その他	1,600,401	1,205,456
貸倒引当金	△11,389	△9,629
流動資産合計	85,306,357	97,156,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,346,047	7,343,275
機械装置及び運搬具（純額）	89,425	82,323
土地	8,595,563	8,872,983
建設仮勘定	122,559	59,137
その他（純額）	1,029,684	1,039,425
有形固定資産合計	17,183,280	17,397,145
無形固定資産		
投資その他の資産	170,692	135,227
投資有価証券	3,870,686	3,443,460
その他	623,479	790,265
貸倒引当金	△106,179	△105,976
投資その他の資産合計	4,387,985	4,127,750
固定資産合計	21,741,958	21,660,123
資産合計	107,048,315	118,816,534
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、買掛金及び営業未払金	11,773,058	11,299,662
短期借入金	36,980,491	46,649,934
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	2,675,049	334,344
役員賞与引当金	—	94,110
賞与引当金	—	139,490
その他	2,324,733	1,946,060
流動負債合計	54,053,332	60,763,601
固定負債		
社債	1,050,000	900,000
長期借入金	3,728,062	6,515,348
退職給付引当金	404,228	432,953
保証工事引当金	53,000	55,942
訴訟損失引当金	46,000	—
その他	1,471,596	1,297,537
固定負債合計	6,752,886	9,201,781
負債合計	60,806,218	69,965,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,130,500	2,000,000
資本剰余金	872,668	3,168
利益剰余金	42,297,934	44,931,913
自己株式	△296,501	△296,561
株主資本合計	44,004,602	46,638,520
その他の包括利益累計額		
<sub>1</sub> 其他有価証券評価差額金	1,930,129	1,837,954
<sub>2</sub> その他の包括利益累計額合計	1,930,129	1,837,954
少数株主持分	307,364	374,676
純資産合計	46,242,096	48,851,151
負債純資産合計	107,048,315	118,816,534

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
売上高	83,428,941	92,018,460
売上原価	66,430,551	75,449,056
売上総利益	16,998,389	16,569,403
販売費及び一般管理費	7,349,493	8,503,764
営業利益	9,648,896	8,065,639
営業外収益		
受取利息	2,157	2,076
受取配当金	146,934	148,614
その他	41,519	46,461
営業外収益合計	190,612	197,151
営業外費用		
支払利息	501,270	550,853
その他	102,791	135,663
営業外費用合計	604,061	686,516
経常利益	9,235,446	7,576,274
特別利益		
投資有価証券売却益	553,884	36,637
特別利益合計	553,884	36,637
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,218
会員権評価損	—	11,771
特別損失合計	—	30,989
税金等調整前四半期純利益	9,789,330	7,581,922
法人税、住民税及び事業税	3,313,899	2,784,359
法人税等調整額	472,792	549,802
法人税等合計	3,786,692	3,334,161
少数株主損益調整前四半期純利益	6,002,638	4,247,760
少数株主利益	71,053	67,312
四半期純利益	5,931,585	4,180,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,002,638	4,247,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,180,582	△92,175
その他の包括利益合計	△1,180,582	△92,175
四半期包括利益	4,822,056	4,155,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,751,003	4,088,272
少数株主に係る四半期包括利益	71,053	67,312

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

売上高については、第4四半期に集中し著しく増加する傾向があります。このため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	312,648千円	323,415千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会(注)	普通株式	594,796	20	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	773,235	13	平成22年10月31日	平成23年1月14日	利益剰余金

(注) 平成22年5月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割後の1株当たり配当額は10円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成24年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	773,235	13	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金
平成23年12月13日 取締役会	普通株式	773,234	13	平成23年10月31日	平成24年1月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年7月22日付で会社法第448条第1項に基づき、資本準備金の資本金への組み入れを行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において資本準備金の額が869,500千円減少し、資本金の額が869,500千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金の額が2,000,000千円、資本準備金の額が3,168千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅事業					
売上高						
外部顧客への売上高	78,858,417		4,570,523	83,428,941	—	83,428,941
計	78,858,417		4,570,523	83,428,941	—	83,428,941
セグメント利益	9,038,076		610,819	9,648,896	—	9,648,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業、金融事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	戸建分譲住宅事業	金融事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,197,615	1,171,634	87,369,250	4,649,210	92,018,460	—	92,018,460
計	86,197,615	1,171,634	87,369,250	4,649,210	92,018,460	—	92,018,460
セグメント利益	7,531,695	473,348	8,005,043	60,596	8,065,639	—	8,065,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、分譲マンション事業、不動産賃貸事業、江の島事業等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「金融事業」について資産合計の金額が、すべての事業セグメントの資産の合計額の10%以上となった事により、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

この変更を前第3四半期連結累計期間に反映した場合、報告セグメント計の外部顧客への売上高が787,757千円、セグメント利益が419,526千円それぞれ増加、「その他」の外部顧客への売上高が787,757千円、セグメント利益が419,526千円それぞれ減少いたします。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円72銭	70円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,931,585	4,180,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,931,585	4,180,448
普通株式の期中平均株式数(株)	59,479,648	59,479,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第36期（平成23年5月1日より平成24年4月30日まで）中間配当については、平成23年12月13日開催の取締役会において、平成23年10月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額            | 773,234千円  |
| ② 1株当たり中間配当金         | 13円        |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年1月13日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 3月15日

株式会社飯田産業  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 光 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯田産業の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯田産業及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。